

矢原「集落営農ビジョン」

作成日：平成24年 3月10日

修正日：平成24年12月23日

市町村名	日 南 町	組織名	矢原一心ファーム
------	-------	-----	----------

1 地区の範囲
日野郡日南町茶屋地区矢原地内（連担する福寿実地区0.709ha含む）

2 地区の概要

水田面積	19,949ha
主な水田栽培作目	水稻、そば、野菜等
農家数	18戸
認定農業者数	0経営体
地域水田農業ビジョンの担い手数	1経営体

3 組織化の目標（設立時期の目標は、事業実施年度内とする。）
・ 設立時期（規約等の制定日）【平成19年7月1日】

	組織形態（該当形態に○）	加入農家数
【現状】事業開始年度 （23年度実績）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未組織 ・ 共同利用型 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 作業受託型 ・ 協業経営型 <input checked="" type="checkbox"/> 	14戸
【目標】事業開始翌年度 （24年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共同利用型 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 作業受託型 ・ 協業経営型 <input checked="" type="checkbox"/> 	14戸

注1) 集積率の目標値を現状より高い数値に設定することが困難な場合、構成農家数の増でも可。

4 集積率（機械の共同利用と作業受託）の目標

項 目	【現状】	【目標】
集 積 面 積 A	12,882ha	12,843ha
対象水田面積 B	19,949ha	19,949ha
集 積 率 A/B	64.6%	64.4%

- 注1) 集積率の目標は、50%が採択要件。
 2) 集積率の目標は、原則として現状よりも高い数値を設定すること。
 3) 集積面積の詳細は、別表「集積目標（実績）一覧」により作成。

I 集落営農に対する基本方針(自由に記載)

【集落農業の現状と課題及び課題を解決するための対応方針】

1 担い手の明確化及び水田利用集積目標

集落内農家の高齢化と、後継者不足は山上地区の他集落とも同じ悩みである。現状を打破するため、平成19年に集落営農組織「矢原一心ファーム」を立ち上げ、農家の作業を支援しながら集落の担い手育成を図っている。

水田の集積と活用方法についても集落営農を基本とし、米・そば・野菜等の作目を生産・直販するシステムを構築し、集落内農業の活性化を目指す。将来に於いて、法人化も視野に入れた研修と活動を行ないたい。

2 水田作付計画、生産調整の方針・具体策

集落内の水稻品種は「コシヒカリ」が主力で、「ヒメノモチ」「ひとめぼれ」を作付けている。今後は、売れる米のウエイトを増やし「日野特別栽培コシヒカリ」の増反計画を検討する。

生産調整の面積に対応するため、当面は「そば」の作付を行なうが、将来的に日南町特産のトマト・白ネギ・ピーマンの作付拡大を検討しながら、集落内の栽培技術を継承し、新規に営農組織としての栽培で集落内労働力を確保したい。

3 農業用機械施設の効率利用

「矢原一心ファーム」は平成19年9月に5条刈コンバイン1台を購入し、約13haの刈取作業を共同利用で行なっている。田植作業は個人所有機械で行なっているため、収穫期の刈取り作業が重複し、適期に実施できないことから品質低下の要因となっている。

このことから、定植順序(モチ→ひとめぼれ→コシヒカリ)良く田植え作業を行うとともに、刈取り作業の効率を改善するため、現有機械を整理して高性能田植機を導入する。

また近年、育苗の労働力や施設を保有しないためコストが高い購入苗に依存したり、田植作業の労働力確保が困難となった農家が増えてきたことから、低コストと省力化のため「鉄コーティング種子」の湛水直播栽培を普及し、コストと労働力の軽減、堆肥投入と減農薬栽培による安心・安全な米の生産を行うため、平成23年度に多目的田植機1台を導入して共同利用する。

【田植作業】	23年作付実績	24年作付計画	(内、直播)
個人利用面積	13.5ha	0.6ha	
共同利用面積	0ha	12.8ha	(1.0ha)
合計	13.5ha	13.4ha	(1.0ha)

現在、集落内の水稻作付面積は14.9haある。組織内13.4haの乾燥調整は個人所有機械で処理しているが、一時的に対応できないものはJAライスセンターで処理している。

日南町産米は、良質食味米として評価が高く、1等米比率は一般コシヒカリ92%、日野特産96%と高水準である。しかし昨今の異常気象が米質に与える影響は甚大で、高温障害による乳白米、台風などに起因した倒伏による石などの異物混入、また、農家の高齢化や低農薬栽培のため、防疫管理が困難になったほ場では病害虫被害による格付け低下の要因が多発する傾向にある。

消費者及び市場の要望に応じて品質第一で良い製品を供給するため、集落内個人所有乾燥機9台の内、乾燥機3台の乾燥調整作業のラインに色彩選別機を導入し、乾燥調整作業を集積して共同利用する。

色彩選別機の導入により、価格が有利な特別栽培米に多発する被害米を除去することが可能となり、作付け意欲と作付面積の拡大を図る。また、品質が確保されることにより一般米との差別化によって直販米の販売量を増やし、有利販売による農家所得の向上を図る。

【乾燥調整作業】	24年作付実績	25年作付計画	
個人利用面積	13.4ha	5.7ha	
共同利用面積	0ha	7.7ha	(7.7/14.9=51.7%)
合計	13.4ha	13.4ha	
(集落作付面積)	14.9ha	14.9ha	
【直販米】	23年産現状	24年産計画	25年産目標
直販米	150袋	350袋	400袋
特裁コシ作付面積	96a	215a	250a
売渡量	154袋	344袋	400袋
売上高	2,506千円	6,074千円	7,000千円
収益増(一般米比較)	569千円	915千円	1,050千円
H23年産比較増収	-	346千円/年	481千円/年
<p>耕耘作業は当面、個人所有機械で行うが、将来において農業機械の個人投資は控え、トラクター等の作業機械も適期に導入して耕起から植付・管理・収穫までの作業を一元化する機械整備を図る。また、直販システムを推進するために精米機等も計画的に整備しながら集落営農体制を推進する</p>			
<p>4 世代交代、組織の後継者育成に関する方針 現在オペレーター3名で農業用機械施設を運営しているが専業農家はいない。しかし、集落には青年後継者(5名)があり、これら組合員を農業用機械施設の技術習得のみならず、集落営農組織の運営にも参画させながら後継者育成を行い、安定的に運営できる体制を図る。</p>			
<p>5 経営多角化の方針・具体策【経営多角化支援メニューを実施する組織においては必ず記入】</p>			

II 農業用機械施設の整備方針

1 機械施設の整備計画

機械施設名	規格能力	台数等	金額(円)	導入予定年月	本事業による導入機械に○
多目的田植機	6条植	1台	3,076,500円	平成24年3月	○
色彩選別機	小型光選別機 コンプレッサー 石抜機	1式	2,970,000円	平成24年度	○
コイン精米機		1台	4,000,000円	平成25年度	